

## 第4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	14,674,468	7,854,929	53	事務運営費	4,833,308	4,574,220	94
配当金収入	18,874	21,975	116	税 金	46,919	40,827	87
一般会計より受入	1,931,337	6,915,585	358	業務委託費	153,493	96,894	63
エネルギー対策特別会計より受入	4,425	4,424	99	支払利息及び債券発行諸費	6,613,956	2,905,291	43
住宅資金貸付手数料収入	7,532	1,625	21	予 備 費	150,000	—	—
雑 収 入	17,579	105,439	599				
計	16,654,215	14,903,979	89	計	11,797,676	7,617,234	64

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
貸付金利息	10,605,377	9,581,698	9,025,277	8,325,324	7,854,929
配当金収入	26,217	38,739	33,468	21,004	21,975
一般会計より受入	523,382	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585
エネルギー対策特別会計より受入	6,698	6,096	5,528	4,976	4,424
住宅資金貸付手数料収入	10,884	8,697	2,930	3,134	1,625
雑 収 入	96,080	476,947	55,073	40,471	105,439
計	11,268,639	10,602,614	9,813,435	15,747,213	14,903,979

(支出済額) (単位 千円)

事項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事務運営費	4,340,051	4,354,575	4,535,753	4,485,798	4,574,220
税金	37,753	55,226	38,367	38,648	40,827
業務委託費	58,437	78,976	79,464	97,726	96,894
支払利息及び債券発行諸費	4,993,342	4,145,566	3,617,312	3,271,286	2,905,291
計	9,429,584	8,634,344	8,270,897	7,893,459	7,617,234

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損益

本年度における損益計算上の総利益は 29,715,784千円  
 であって、総損失は 29,749,209千円  
 であるので、差引き 33,425千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

### (2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は6,260件、137,575百万円で、新規出資は3件、277百万円であって、これを前年度の新規貸付契約6,799件、126,258百万円、新規出資2件、60百万円に比較すると、貸付けは件数で7%の減、金額で8%の増、出資は件数で50%の増、金額で361%の増となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額293,000百万円、出資予定額2,100百万円に比較すると、貸付契約額で53%の減、出資額で86%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
産業開発資金貸付	77,000	60,985	79	中小企業資金貸付	70,000	24,872	35
生業資金貸付	96,000	35,203	36	医療資金貸付	18,000	8,120	45
教育資金貸付	4,000	2,278	56	生活衛生資金貸付	11,000	2,234	20
恩給担保貸付	1,000	8	0	米穀資金貸付	200	19	9
住宅資金貸付	4,500	1,181	26	小計	293,000	137,575	46
財形住宅資金貸付	500	—	—	出資	2,100	277	13
農林漁業資金貸付	10,800	2,670	24	合計	295,100	137,852	46

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
産業開発資金貸付	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
	40,564	40,283	18,344	37,574	60,985	426,405
生業資金貸付	25,923	25,637	170,733	44,068	35,203	243,601
教育資金貸付	2,956	2,822	2,174	2,394	2,278	16,444

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
恩給担保貸付	1,213	195	54	82	8	116
住宅資金貸付	3,282	1,278	890	837	1,181	80,098
財形住宅資金貸付	34	—	—	—	—	3,998
農林漁業資金貸付	3,604	4,799	6,167	5,078	2,670	31,465
中小企業資金貸付	24,890	28,676	84,218	28,747	24,872	208,874
医療資金貸付	7,350	4,080	7,351	5,209	8,120	39,333
生活衛生資金貸付	1,419	1,459	10,879	2,261	2,234	16,194
米穀資金貸付	20	20	—	5	19	168
小計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
出資	111,257	109,252	300,815	126,258	137,575	1,066,701
合計	240	1,072	215	60	277	7,241
合計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,163)
	111,497	110,325	301,031	126,319	137,852	1,073,942

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計	画	実績	区分	計	画	実績
	(A)	(B)	B/A(%)		(A)	(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	48,431	38,417	79	貸付金	292,586	118,575	40
産業投資出資金	2,600	—	—	出資金	2,100	277	13
借入金	222,700	76,456	34	借入金償還	94,112	94,112	100
債券	10,743	10,338	96	債券償還金	10,636	10,257	96
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	181	96	52
貸付回収金	125,275	111,490	89	雑勘定	—	9	—
出資金返納金	—	600	—	雑損	—	0	—
固定資産処分収入	—	0	—	事業損金	11,647	7,617	65
雑勘定	—	4	—	予備費	150	—	—
事業益金	14,693	7,876	53	期末現金預け金	15,000	21,264	141
一般会計より受入	1,931	6,915	358				
エネルギー対策特別会計より受入	4	4	100				
住宅資金貸付手数料収入	7	1	21				
雑収入	17	105	599				
計	426,413	252,210	59	計	426,413	252,210	59

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計より受入が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考		
経 常 借 入 費 用	23,801	29,749	5,947		経 常 借 入 費 用	26,481	29,715	3,233			
債 券 利 息	2,504	2,297	△ 207		公 庫 貸 付 金 利 息	8,269	7,814	△ 455			
業 務 委 託 費	651	580	△ 71		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,621	2,623	△ 2			
委 託 金 融 機 関 手 数 料	101	95	△ 6		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,252	1,157	△ 95			
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	85	78	△ 6		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	252	251	△ 1			
調 査 委 託 費	0	0	△ 0		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	4	2	△ 1			
事 務 費	16	17	△ 0		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	2,692	2,405	△ 287			
費 用 支 出	4,597	4,741	143		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	34	32	△ 2			
諸 給 及 諸 給 与 金	2,221	2,257	35		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	152	131	△ 20			
支 出 金	287	288	1		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	996	926	△ 70			
旅 行 費	33	63	29		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	146	172	△ 25			
業 務 諸 費	2,014	2,086	71		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	116	111	△ 4			
債 権 保 全 費	2	2	△ 0		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	0	0	△ 0			
税 金 費	38	43	△ 4		受 取 配 当 金	21	21	△ 0			
債 券 発 行 諸 費	51	47	△ 3		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	3	1	△ 1			
償 却 費	1,029	1,784	755		受 託 手 数 料	4	4	△ 0			
償 却 費	888	1,643	754		一 般 会 計 よ り 受 入	7,352	6,915	△ 436			
固 定 資 産 減 価 償 却 費	140	141	△ 0	貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た た め	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	4	4	△ 0			
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,825	20,186	5,360								
雑 損	39	15	△ 23								
当 期 利 益	2,680	—	△ 2,680								

損			失			利			益		
科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 度 額 4 決 算 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 度 額 4 決 算 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
					有 価 証 券 利 息 益	23	27	3			
					有 価 証 券 利 息 入	35	100	65			
					雑 受 入 雑 利 息	0	0	0			
					労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	5	7	2			
					償 却 債 権 取 立 益	11	24	13			
					雑 益	18	68	49			
					貸 倒 引 当 金 戻 入	10,766	14,825	4,058	貸倒引当金の 戻入が増加し たため		
					当 期 損 失 金	—	33	33			
合 計	26,481	29,749	3,267		合 計	26,481	29,749	3,267			

(注) 当期損失金33百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
貸 付 金							
公 庫 貸 付 金	1,038,554	1,062,538	23,984	752,899	735,242	△ 17,656	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	397,212	422,242	25,029	748,348	731,212	△ 17,136	
生 業 資 金 貸 付 金	242,340	243,601	1,260	2	1	△ 1	
教 育 資 金 貸 付 金	16,219	16,444	225	4,548	4,029	△ 519	
恩 給 担 保 貸 付 金	243	116	△ 126	157,599	157,680	81	
住 宅 資 金 貸 付 金	87,592	80,098	△ 7,494	155,000	155,000	—	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	4,534	3,998	△ 536	2,599	2,680	81	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	32,082	31,465	△ 617	△	0	0	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	208,998	208,874	△ 124	10,014	28,515	18,500	(公庫貸付金が 増加したため)
医 療 資 金 貸 付 金	32,652	39,333	6,681	832	851	18	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,514	16,194	△ 319	613	641	27	
米 穀 資 金 貸 付 金	162	168	6	173	165	△ 8	
出 資 預 け 金	7,578	7,241	△ 337	22	21	△ 1	
現 預 金	38,405	21,226	△ 17,178	22	23	△ 0	
預 け 金	2	2	0	71	69	△ 1	
預 け 証 書	38,403	21,224	△ 17,179	70	67	△ 3	
有 価 証 書	4,205	4,163	△ 42	0	2	2	
株 式 及 社 債	11	37	25	163	167	4	
代 理 店 勤 定 益	525	511	△ 14	2,468	2,587	119	
未 収 入 手 数	524	509	△ 14	924,048	925,114	1,066	
未 収 入 手 数	0	0	0				

資 産		の 部				負 債 及 び 純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	155,848	155,848		—	
雑 勘 払 定 金 産 産	7	9		1		一 般 会 計 出 資 金	121,678	121,678		—	
固 定 資 産	6,650	6,605	△	45		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
業 務 用 固 定 資 産	14,825	20,186	△	5,360		産 業 投 出 資 金	12,614	12,614		—	
貸 倒 引 当 金						積 立 金					
						米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,289	1,217	△	72	
						繰 越 損 失 金	2,752	—		2,752	
						当期末処分利益又は当期未 処理損失(△)	2,680	33	△	2,713	
						(純 資 産 合 計)	157,065	157,032	△	33	
資 産 合 計	1,081,113	1,082,146		1,032		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,081,113	1,082,146		1,032	

(注) 当期末処理損失33百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経	常	130	116	△	13		経	常	57	83		25	
事	費	45	46		1		貸	收					
償	務						米	金	0	0	△	0	
貸	却	4	—	△	4		穀	貸	26	23	△	2	
倒	金	51	55		3	出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 少なかったた め	運	入	3	5	△	1	
雑	当	28	14	△	14		受	配	8	2	△	5	
	繰						雑	取	8	—	△	8	
	入						償	入	—	2		2	
	損						却	益	19	51		32	貸倒引当金の 戻入が増加し たため
合	計	130	116	△	13		貸	立	72	33	△	38	
							倒	立	130	116	△	13	
							引	益					
							当	入					
							金	金					
							失	計					
							合	計					

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。



米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
貸 付 金					未 払 費 用	0	0		0	
米 穀 資 金 貸 付 金	162	168		6	未 払 社 会 保 険 料	0	0		0	
出 資 預 け 金	1,846	2,108		262	雑 俵 受 取 金	0	0		—	
現 金 預 け 金	3,284	2,987	△	297	賞 与 引 当 金	1	1		0	
未 収 入 金 利 息	0	0		0	退 職 給 付 引 当 金	22	23		1	
貸 倒 引 当 金	△	55	△	3	(負 債 合 計)	24	25		1	
					資 本 金	4,000	4,000		—	
					一 般 会 計 出 資 金					
					積 立 金					
					米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,289	1,217	△	72	(前 期 未 処 理 損 失 を 処 理 し た た め)
					当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	△	33	△	38	
						5,217	5,183	△	33	
資 産 合 計	5,241	5,209	△	32	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,241	5,209	△	32	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

### 国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	273,405,217	95,097,031	34	事務運営費	77,187,756	69,993,617	90
一般会計より受入	20,332,724	14,391,852	70	税金	859,045	728,180	84
運用収入	188	372	198	業務委託費	1,933,682	1,209,014	62
雑収入	1,782,827	2,267,434	127	支払利息及び社債発行諸費	69,055,887	2,602,399	3
				予備費	1,447,000	—	—
計	295,520,956	111,756,690	37	計	150,483,370	74,533,211	49

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 111,149,871千円  
 であって、総損失は 228,538,731千円  
 であるので、差引き 117,388,859千円  
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△830,571,841千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は303,389件、1,856,971百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額5,896,000百万円に比較すると、68%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	5,543,000	1,665,458	30	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	172,000	49,358	28	教育資金貸付	180,000	142,103	78
恩給担保貸付	900	50	5	計	5,896,000	1,856,971	31

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
普通貸付	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(491,493) 10,646,310
生活衛生資金貸付	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(8,528) 375,579
恩給担保貸付	6,725	1,511	846	776	50	1,176
記名国債担保貸付	2	0	—	4	—	7
教育資金貸付	170,997	168,000	137,372	142,058	142,103	953,011
保証履行口	—	—	—	—	—	1
計	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	11,976,086

(注) 1 普通貸付の( )書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の( )書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,689,611	2,434,500	90	貸付金	5,896,000	1,857,321	31
一般会計出資金	—	11,963	—	借入金償還	2,415,583	2,016,285	83
産業投資出資金	2,000	—	—	社債償還金	230,000	230,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	207	67	32	固定資産取得費	6,754	4,002	59
借入金	2,300,000	111,200	4	雑勘定	—	655	—
社債	170,000	—	—	事業損金	149,036	74,533	50
貸付回収金	3,492,461	2,330,680	66	その他支出	1,585	1,109	69
雑勘定	—	86	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	273,405	95,097	34	期末現金預け金	249,393	816,840	327
一般会計より受入	20,332	14,391	70				
雑収入	1,783	2,267	127				
その他収入	—	494	—				
計	8,949,800	5,000,748	55	計	8,949,800	5,000,748	55

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金11,963百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	26,115,535	21,362,182	81	事務運営費	15,105,613	13,899,876	92
信用リスク引受手数料	50,812	35,337	69	税金	276,185	234,000	84
一般会計より受入	17,281,130	26,884,360	155	業務委託費	3,419,842	2,825,551	82
東日本大震災復興特別会計より受入	9,740	6,962	71	支払利息及び社債発行諸費	20,596,264	16,049,748	77
運用収入	1,800	1,129	62	予備費	550,000	—	—
雑収入	712,873	726,658	101				
計	44,171,890	49,016,630	110	計	39,947,904	33,009,177	82

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,265,844千円  
 であって、総損失は 47,265,844千円  
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は18,737件、557,942百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額710,000百万円に比較すると、21%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	440,500	306,499	69	経営維持安定	88,600	146,630	165
基 盤 整 備	42,800	36,638	85	災 害	10,000	1,584	15
一 般 施 設	128,100	66,589	51	計	710,000	557,942	78

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
経営構造改善	394,787	346,968	325,417	339,689	306,499	1,804,639
基 盤 整 備	37,782	38,085	37,696	39,849	36,638	515,577
一 般 施 設	116,607	78,032	75,930	72,765	66,589	675,510
経営維持安定	8,404	19,155	266,051	47,997	146,630	611,688
災 害	762	1,712	735	467	1,584	—
計	558,344	483,954	705,831	500,770	557,942	3,607,416

(注) 4年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	113,947	101,697	89	貸 付 金	717,000	572,595	79
一般会計出資金	65	5,065	7,792	出 資 金	—	607	—
借 入 金	627,000	500,000	79	借 入 金 償 還	405,928	366,688	90
社 債	20,000	10,000	50	社 債 償 還 金	25,000	25,000	100
				寄 託 金 返 還	1,925	2,318	120

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	3,065	1,809	59
貸付回収金	444,000	435,827	98	事業損金	39,397	33,009	83
事業益金	26,166	21,396	81	その他支出	655	1,672	255
一般会計より受入	17,281	26,884	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	9	6	71	雑勘定	—	△ 6	—
雑収入	714	727	101	期末現金預け金	56,342	98,629	175
その他収入	81	35	43				
仮受金	—	82	—				
計	1,249,864	1,102,323	88	計	1,249,864	1,102,323	88

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	148,716,801	54,192,509	36	事務運営費	28,755,842	26,091,262	90
有価証券利息	314,895	78,410	24	税金	460,348	391,071	84
保証料	3,070,768	179,107	5	業務委託費	712,535	293,086	41
一般会計より受入	14,074,000	12,223,905	86	支払利息及び社債発行諸費	50,470,074	4,949,863	9
エネルギー対策特別会計より受入	357	285	79	予備費	640,000	—	—
運用収入	148,131	280,876	189				
雑収入	6,277,794	1,391,526	22				
計	172,602,746	68,346,620	39	計	81,038,799	31,725,283	39

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は  
67,355,553千円  
であって、総損失は  
115,576,108千円  
であるので、差引き  
48,220,554千円  
の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は  
423,212千円  
であって、総損失は  
434,522千円  
であるので、差引き  
11,310千円  
の損失金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
△ 681,860,288千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は  
△ 11,310千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金  
11,310千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は17,889件、1,355,113百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額3,370,000百万円に比較すると、59%の減となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和4年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,250,163
代理貸付	10	—	—	—	—	1,827
計	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(15) 8,251,991

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は41,018百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は10,908百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は9,222百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は45,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は18,700百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,599,883	1,375,159	85	貸付金	3,370,000	1,343,721	39
一般会計出資金	—	66,300	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	16,900	—	—	有価証券	18,700	10,908	58
東日本大震災復興特別会計出資金	180	6	3	財政融資資金借入金償還	900,251	900,251	100
財政融資資金借入金	1,180,000	112,400	9	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	100,000	10,900	10	社債償還金	95,000	95,000	100
貸付回収金	1,555,620	1,389,271	89	固定資産取得費	3,728	2,008	53
有価証券回収金	3,547	3,212	90	事業損金	80,398	31,725	39
求償権回収金	917	11	1	国庫納付金	81	85	103
事業益金	152,102	54,450	35	その他支出	4,820	1,921	39
一般会計より受入	14,074	12,223	86	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	150,799	635,425	421
雑収入	6,425	1,672	26				
その他収入	—	437	—				
計	4,629,650	3,026,046	65	計	4,629,650	3,026,046	65

(注) 1 4年度補正予算において、一般会計出資金66,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。



## 信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,772,645	4,025,197	84
保険料収入	246,649,613	176,900,787	71	税金	117,391	93,161	79
回収金	75,047,939	61,937,408	82	業務委託費	214,610	27,997	13
運用収入	144,324	1,092,996	757	保険金及び賠償 償還及払戻金	874,653,774	258,653,599	29
雑収入	185,133	152,219	82	予備費	260,000	—	—
計	322,027,449	240,083,411	74	計	880,018,420	262,799,955	29

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 179,653,092千円  
 であって、総損失は 251,307,043千円  
 であるので、差引き 71,653,950千円  
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 71,653,950千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

71,653,950千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

#### (2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は10,306,659百万円である。

本年度の保険引受は535,320件、7,762,043百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額17,076,700百万円に比較すると、54%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	保険種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通保険	3,030,500	1,459,297	48	海外投資関係保険	11,500	271	2
無担保保険	13,776,200	6,195,572	44	新事業開拓保険	11,500	—	—
特別小口保険	28,500	9,844	34	事業再生保険	11,500	—	—
流動資産担保保険	23,000	10,942	47	特定社債保険	149,500	85,928	57
公害防止保険	11,500	—	—	特定支払契約保険	11,500	—	—
エネルギー対策 保険	11,500	187	1	計	17,076,700	7,762,043	45

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530
無担保保険	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652
特別小口保険	41,685	41,725	55,797	36,143	35,770
流動資産担保保険	78,767	73,534	69,578	71,434	68,259
公害防止保険	10,227	9,820	9,739	9,196	8,074
エネルギー対策保険	25,553	25,376	25,014	24,598	22,702
海外投資関係保険	22,545	24,031	24,248	23,660	21,534
新事業開拓保険	16,135	16,378	16,506	16,310	16,794
事業再生保険	16,316	15,956	15,986	15,790	15,454
特定社債保険	199,065	212,018	202,205	206,712	210,258
特定支払契約保険	34,593	34,818	36,209	35,578	38,632
計	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通保険	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297
無担保保険	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572
特別小口保険	18,219	18,661	15,871	9,669	9,844
流動資産担保保険	17,769	14,661	14,354	13,026	10,942
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,593	898	692	285	187
海外投資関係保険	593	693	470	358	271
新事業開拓保険	87	200	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	96,896	100,440	81,800	88,208	85,928
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043

## (3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
リ ー ス	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,008百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	22,321	21,421	20,996	20,845	20,910
破綻金融機関等関連特別無担保保険	18,049	17,949	17,724	17,473	18,098
計	40,370	39,370	38,720	38,318	39,008

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	6,508,759	6,970,450	107	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	47,320	57,020	120	固定資産取得費	2,184	1,564	71
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	874,653	258,653	29
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,104	4,146	81
保険料収入	246,649	176,900	71	そ の 他 支 出	84	816	969
回 収 金	75,047	61,937	82	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	329	1,245	377	期 末 現 金 預 け 金	5,995,820	7,002,722	116
そ の 他 収 入	—	348	—				
計	6,902,107	7,267,902	105	計	6,902,107	7,267,902	105

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

## 危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	124,984,533	4,681,503	3	事務運営費	3,151,078	584,173	18
補償料収入	9,484,233	2,412,972	25	税金	4,391	3,636	82
一般会計より受入	216,252	155,091	71	業務委託費	9,791	9,102	92
運用収入	122,586	19,164	15	支払利息及び社債発行諸費	124,757,414	4,683,978	3
雑収入	1,192	3,503,026	293,878	補償金	179,343,851	11,002,511	6
				利子補給金	101,944,711	24,737,241	24
				予備費	9,000	—	—
計	134,808,796	10,771,758	7	計	409,220,236	41,020,644	10

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 11,679,787千円  
 であって、総損失は 43,090,432千円  
 であるので、差引き 31,410,645千円  
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 319,325,423千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

#### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は15,736百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額574,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は45,302件、2,002,425百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は24,737百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額101,944百万円に比較すると、75%の減となっている。

#### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	2,653,045	1,198,479	45	貸付金	574,000	15,736	2
一般会計出資金	10	10	100	財政融資資金借入金償還	735,155	496,849	67
財政融資資金借入金	474,000	15,736	3	社債償還金	370,000	70,000	18
社債	100,000	—	—	固定資産取得費	2	1	70
貸付回収金	1,105,155	566,849	51	補償金	179,343	11,002	6
事業益金	124,984	4,681	3	利子補給金	101,944	24,737	24
補償料収入	9,484	2,412	25	事業損金	127,922	5,280	4
一般会計より受入	216	155	71	その他支出	2	19	827
雑収入	123	3,522	2,845	予備費	9	—	—
計	4,467,019	1,791,846	40	期末現金預け金	2,378,639	1,168,219	49
計	4,467,019	1,791,846	40	計	4,467,019	1,791,846	40

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

## 特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事項	予算額(A)	収入済額(B)	B/A(%)	事項	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A(%)
貸付金利息	3,821,552	99,859	2	事務運営費	92,720	76,336	82
一般会計より受入	102,123	79,252	77	税金	2,455	2,078	84
エネルギー対策特別会計より受入	600,000	1,780	0	業務委託費	2,258	128	5
運用収入	1	0	9	支払利息	3,821,552	99,859	2
雑収入	310	189	61	利子補給金	600,000	1,780	0
計	4,523,986	181,083	4	予備費	5,000	—	—
計	4,523,986	181,083	4	計	4,523,985	180,184	3

## (Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 183,198千円  
 であって、総損失は 206,002千円  
 であるので、差引き 22,804千円  
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 124,845千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は1,350百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額211,700百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は1百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額600百万円に比較すると、99%の減となっている。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	300	300	100	貸付金	211,700	1,350	0
一般会計出資金	40	40	100	財政融資資金借入金償還	16,905	16,905	100
財政融資資金借入金	211,700	1,350	0	固定資産取得費	141	100	71
貸付回収金	16,905	16,905	100	利子補給金	600	1	0
事業益金	3,821	99	2	事業損金	3,918	178	4
一般会計より受入	102	79	77	その他支出	1	9	693
エネルギー対策特別会計より受入	600	1	0	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	60	期末現金預け金	197	231	117
計	233,469	18,776	8	計	233,469	18,776	8

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考				
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	2,433,921	816,348	△	1,617,573	借入金	8,981,223	7,076,138	△	1,905,085	借入れが償還より少ないため
現預	12	11	△	1	社債	525,206	295,122	△	230,084	
貸出	2,433,908	816,336	△	1,617,572	その他負債	9,333	9,123	△	210	
貸付	12,572,300	11,976,086	△	596,214	未払費用	1,062	919	△	143	
その他資産	9,451	9,164	△	287	リース債務	2,705	2,488	△	217	
費用	41	88	△	47	その他の負債	5,564	5,715	△	150	
収益	5,566	5,156	△	410	賞与引当金	3,200	3,284	△	84	
貸店	578	492	△	86	役員賞与引当金	7	7	△	0	
その他の資産	3,264	3,426	△	161	退職給付引当金	55,203	57,017	△	1,813	
有形固定資産	95,233	92,979	△	2,253	役員退職慰勞引当金	16	17	△	0	
建物	28,057	27,070	△	987	(負債合計)	9,574,191	7,440,710	△	2,133,480	
土地	64,244	63,721	△	523	資本剰余金	5,773,243	5,785,273	△	12,030	
リース資産	2,128	1,571	△	557	資本剰余金	181,500	181,500	△	—	
建設仮勘定	318	217	△	101	経営改善資金特別準備金	—	—	△	—	
その他の有形固定資産	483	399	△	83	利益剰余金	—	—	△	—	
無形固定資産	11,784	12,039	△	255	その他利益剰余金	—	—	△	—	
ソフトウェア	11,195	10,621	△	574	繰越利益剰余金	△	713,182	△	830,571	
リース資産	249	602	△	352	株主資本合計	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
その他の無形固定資産	339	816	△	477	(純資産合計)	5,241,560	5,136,201	△	105,358	
貸倒引当金	△	329,705	△	22,765						
資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838	負債・純資産合計	14,815,751	12,576,912	△	2,238,838	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	121,804	110,783	△	11,021		(その他の役員費用)	(622)	(614)	(△)	7	
資金運用収益	104,325	94,687	△	9,638	貸出金の利 回りが低下 したため のため	その他の業務費用	52	15	△	37	
(貸出金利息)	(104,325)	(94,686)	(△)	9,638		(社債発行費償却)	(52)	(15)	(△)	37	
(預け金利息)	(0)	(0)	(△)	0		営業経費	77,544	79,745		2,200	
(その他の受入利息)	(—)	(0)	(△)	0		その他の経常費用	91,759	145,594		53,834	
政府補給金収入	15,865	14,391	△	1,473		(貸倒引当金繰入額)	(72,529)	(121,499)		(48,969)	
(一般会計より受入)	(15,865)	(14,391)	(△)	1,473		(貸出金償却)	(19,204)	(23,975)		(4,771)	個別貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のた め
その他経常収益	1,612	1,704		91		(その他の経常費用)	(25)	(118)		(93)	
(償却債権取立益)	(550)	(676)		(125)		経常損失	51,101	117,535		66,434	
(その他の経常収益)	(1,062)	(1,028)	(△)	33		特別利益	55	366		311	
経常費用	172,905	228,319		55,413		固定資産処分益	55	366		311	
資金調達費用	2,925	2,349	△	576		特別損失	136	219		83	
(コールマネー利息)	(—)	(△)	(△)	0		固定資産処分損	31	46		14	
(借入金利息)	(2,724)	(2,148)	(△)	576		減損損失	104	172		68	
(社債利息)	(200)	(201)	(△)	0		当期純損	51,181	117,388		66,207	
役員取引等費用	622	614	△	7		当					



農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	108,197	105,129	△ 3,068	貸付けが回 収より多 かったこと 等のため	借 入	2,902,575	3,035,887	133,311	{ 借入れが償 還より多 かったため
現金預け	0	0	0		入金	209,987	194,989	△ 14,997	
有価証券	108,197	105,128	△ 3,068		社債	24,542	22,823	△ 1,718	
株式	3,412	3,915	503		委託	5,528	5,344	△ 183	
債券	2,530	2,530	—		その他	3,053	2,713	△ 340	
その他の証券	882	1,385	503		費用	44	49	5	
貸出	3,474,105	3,607,416	133,310		金融	406	382	23	
貸付	7,097	6,812	△ 284		リース	2,024	2,198	174	
その他の資産	3	4	1		その他の負債	644	658	14	
費用	6,582	6,261	△ 321		賞与	7	7	0	
収入	1	1	0	引当	11,538	11,665	127		
商品	181	208	27	退職給付	22	28	6		
店	328	336	8	引当	3,154,845	3,271,405	116,559		
資産	32,936	32,956	20	引当	448,606	453,671	5,065		
物	7,505	7,485	△ 19	金 本	2,642	2,642	—		
地	24,929	24,922	△ 7	余 備	451,248	456,313	5,065		
産	315	225	△ 90	計	451,248	456,313	5,065		
定	129	237	108	株 主 資 産 合 計					
資産	56	85	28	(純 資 産 合 計)					
無形固定資産	4,870	4,686	△ 183						
資産	4,808	4,504	△ 304						
ソフトウェア	40	107	67						
資産	21	75	54						
その他の無形固定資産	△ 24,524	△ 33,197	△ 8,672						
貸倒引当金									
資産合計	3,606,094	3,727,719	121,624		負債・純資産合計	3,606,094	3,727,719	121,624	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,673	47,260	△	412		(社 債 利 息)	(2,792)	(2,626)	(△)	165	
資 金 運 用 収 益	22,102	21,042	△	1,060	貸出金の利 回りが低下 したため	役 務 取 引 等 費 用	2,053	2,192		139	
(貸 出 金 利 息)	(22,102)	(21,040)	(△)	1,061		(その他の役務費用)	(2,053)	(2,192)		(139)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(1)	(1)	(1)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△	0	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(28)	(27)	(△)	0	
そ の 他 業 務 収 益	2	29	26	26		営 業 経 費	16,528	17,059		531	
(金融派生商品収益)	(2)	(29)	(26)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	12,049	12,217		168	
政 府 補 給 金 収 入	24,848	25,509	661	661		(貸倒引当金繰入額)	(11,600)	(12,037)		(437)	
(一般会計より受入)	(24,838)	(25,502)	(663)	(663)		(貸 出 金 償 却)	(196)	(84)	(△)	112	
(特別会計より受入)	(9)	(6)	(△)	2)		(その他の経常費用)	(252)	(95)	(△)	157	
そ の 他 経 常 収 益	719	678	△	40		経 常 利 益	54	57		3	
(償却債権取立益)	(261)	(266)	(4)	(4)		特 別 利 益	5	5	△	0	
(その他の経常収益)	(458)	(412)	(△)	45)		固 定 資 産 処 分 益	5	5	△	0	
経 常 費 用	47,618	47,202	△	415		特 別 損 失	60	62		2	
資 金 調 達 費 用	16,958	15,705	△	1,253	借出金の利 回りが低下 したため	固 定 資 産 処 分 損	59	62		3	
(コールマナー利息)	(△)	(△)	(△)	(0)			減 損 損 失	0	—	△	0
(借 用 金 利 息)	(14,166)	(13,078)	(△)	1,088)		当 期 純 利 益	—	—		—	



中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 率	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 率	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	72,500	67,355	△	5,145		(社 債 利 息)	(872)	(738)	△	133	
資 金 運 用 収 益	58,615	54,116	△	4,498	貸出金の利 回りが低下 したため	役 務 取 引 等 費 用	59	57	△	2	
(貸 出 金 利 息)	(58,613)	(54,115)	△	4,498		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(59)	(57)	△	2	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	27	488		460	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		(外 国 為 替 売 買 損)	(10)	(476)		(465)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(—)	(0)	△	0		(社 債 発 行 費 償 却)	(17)	(12)	△	5	
役 務 取 引 等 収 益	162	177		15		営 業 経 費	28,988	30,060		1,072	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(162)	(177)		(15)		そ の 他 経 常 費 用	211,217	80,686	△	130,531	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のため
政 府 補 給 金 収 入	12,737	12,224	△	513	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(207,191)	(75,154)	△	132,037		
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(12,737)	(12,223)	△	513		(貸 出 金 償 却)	(3,222)	(2,651)	△	571	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(803)	(2,880)		(2,077)	
そ の 他 経 常 収 益	985	837	△	148		経 常 損 失	171,613	48,183	△	123,430	
(償 却 債 権 取 立 益)	(102)	(90)	△	12		特 別 利 益	0	—	△	0	
(株 式 等 売 却 益)	(238)	(132)	△	105		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(644)	(614)	△	29		特 別 損 失	62	36	△	25	
経 常 費 用	244,114	115,539	△	128,575		固 定 資 産 処 分 損	62	36	△	25	
資 金 調 達 費 用	3,820	4,245		425		当 期 純 損 失	171,676	48,220	△	123,456	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(0)	△	(0)							
(借 用 金 利 息)	(2,948)	(3,507)		(559)							

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	11,000	5,737	△	5,262	証券化案件 の実施に伴 い、特定資 産担保した が追加した ため	社 債	22,500	25,000	△	2,500	{発行が償還 より多かつ たため
有価証券	36,786	44,360		7,573		そ の 他 負 債	264	503		239	
国債	21,166	21,160	△	6		未 払 費 用	0	2		2	
社債	15,620	23,200		7,579		融 派 生 商 債	262	460		197	
その他	366	575		208		の 他 の 負 金	1	40		39	
前払収入	0	0	△	0		賞 与 引 当 金	2	2		0	
未収入	7	7		0		役 員 賞 与 引 当 金	0	0		0	
金融派生の商	359	532		173		職 給 付 引 当 金	43	36		7	
その他の商	0	35		35		員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0		0	
前払年金	3	3	△	0		(負 債 合 計)	22,810	25,541		2,731	
					資 利 益 本 金	24,476	24,476		—		
					利 益 剰 余 金	670	574		△	96	
					利 益 準 備 金	500	585			85	
					そ の 他 利 益 剰 余 金	170	11		△	181	
					繰 上 償 還 金	25,146	25,050		△	96	
					株 主 資 本 合 計	199	84		△	115	
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199	84		△	115	
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,346	25,134		△	212	
					(純 資 産 合 計)						
資産合計	48,157	50,676		2,518	負債・純資産合計	48,157	50,676			2,518	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	565	423	△ 142		経 常 費 用	395	434	38	
資 金 運 用 収 益	212	219	7		資 金 調 達 費 用	3	8	5	
(有価証券利息配当金)	(212)	(219)	(7)		(社 債 利 息)	(3)	(8)	(5)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	161	181	20	
そ の 他 業 務 収 益	229	89	△ 139	CDS取引の時価評価に 洗替処理に伴い、評価 益が減少したため	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(161)	(181)	(20)	{証券化案件 の規模拡大 等に伴い、 証券化費用 が増加した ため
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(229)	(89)	△ 139		そ の 他 業 務 費 用	20	26	6	
そ の 他 経 常 収 益	123	113	△ 10		(社 債 発 行 費 償 却)	(20)	(26)	(6)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(18)	(一)	△ 18		営 業 経 費	105	104	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(105)	(113)	(7)		そ の 他 経 常 費 用	104	113	8	
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(104)	(113)	(8)	
					経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	170	11	△ 181	
					当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	170	11	△ 181	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資		産			の			部			負			債			純			資			産			の			部		
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考													
現金預け	金	6,970,450	7,002,722		32,271	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	保険契約	金	1,737,697	1,787,277		49,579	将来保険料 が減少した こと等のた め	準備金	1,787,277	1,787,277		49,579													
その他	金	6,172	7,666		1,493		その他	負債	1,453	1,250	△	203		未払	1,250	1,250		203		未払	1,250	1,250		203							
前払	費用	0	0	△	0		リース	債務	28	28		0		リース	28	28		0		リース	28	28		0							
未収	益	32	278		245		その他	負債	127	126	△	0		賞与	127	126	△	0		賞与	127	126		0							
その他	資産	6,139	7,387		1,248		引当	金	1,298	1,094	△	203		役員賞与	1,298	1,094	△	203		役員賞与	1,298	1,094		203							
有形	資産	17,456	17,252	△	203		退職給付	金	192	197		4		退職給付	192	197		4		退職給付	192	197		4							
建物	資産	3,376	3,196	△	180		引当	金	4,285	4,211	△	74		役員賞与	4,285	4,211	△	74		役員賞与	4,285	4,211		74							
土地	物	13,968	13,968		0		引当	金	1	3		1		役員賞与	1	3		1		役員賞与	1	3		1							
リース	資産	97	76	△	21		(負債	引当	1,743,632	1,792,941		49,308		退職給付	1,743,632	1,792,941		49,308		退職給付	1,743,632	1,792,941		49,308							
その他の	有形	14	11	△	2		引当	金	5,394,121	5,309,054	△	85,067		退職給付	5,394,121	5,309,054	△	85,067		退職給付	5,394,121	5,309,054		85,067							
無形	資産	1,586	2,700		1,113	引当	金	△	142,087		70,433	退職給付	△	142,087		70,433	退職給付	△	142,087		70,433										
ソフトウェア	資産	938	813	△	124	引当	金	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400		14,633										
リース	資産	13	34		20	引当	金	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400		14,633										
その他の	無形	634	1,852		1,218	引当	金	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400	△	14,633	退職給付	5,252,034	5,237,400		14,633										
資産	合計	6,995,667	7,030,342		34,675		負債・純	資産	6,995,667	7,030,342		34,675		6,995,667	7,030,342		34,675		6,995,667	7,030,342		34,675									

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	4 月 決算 算額 (百万円)	年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	182,005	179,653	179,653	△	2,352		(保険金)	(178,027)	(256,352)	(78,325)		
資金運用収益	156	1,338	1,338		1,182		(回収金)	(△ 64,394)	(△ 61,937)	(2,457)		
(預け金利息)	(156)	(1,338)	(1,338)	(1,182)			(保険契約準備金繰入額)	(200,844)	(49,579)	(△ 151,264)		(保険引受残高が減少したため)
保険引受収益	181,680	178,170	178,170	△	3,509	(保険引受額が減少したため)	営業経費	4,906	4,823	△ 82		
(保険料)	(180,047)	(176,590)	(176,590)	(△ 3,456)			その他経費用	4,709	2,488	△ 2,221		
(責任共有負担金収入)	(1,632)	(1,579)	(1,579)	(△ 52)			(その他の経費用)	(4,709)	(2,488)	(△ 2,221)		
その他経常収益	168	143	143	△	24		経常損失	142,087	71,653	△ 70,433		
(その他の経常収益)	(168)	(143)	(143)	(△ 24)			特別損失	—	0	0		
経常費用	324,093	251,307	251,307	△	72,786		固定資産処分損失	—	0	0		
保険引受費用	314,476	243,994	243,994	△	70,482		当期純損失	142,087	71,653	△ 70,433		



危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考
科目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)
現金預け	1,198,479	1,168,219	△	30,259	借入金	4,209,978
貸出金					債権	3,728,865
貸付金	4,359,978	3,808,865	△	551,113	その他負債	80,072
その他資産	174	170	△	3	未払費用	13,494
前払費用	0	0	△	0	契約負債	121
未収収益	153	131	△	22	リース債務	13,321
その他の資産	20	39		19	その他の負債	3
有形固定資産					賞与引当金	48
リース資産	3	2	△	0	役員賞与引当金	7
無形固定資産	93	69	△	23	退職給付引当金	0
ソフトウェア	92	68	△	24	役員退職慰勞引当金	84
リース資産	0	1		0	補償損失引当金	0
その他の無形固定資産	0	0		0	(負債合計)	25,950
前払年金費用	17	13	△	4	資本	4,400,631
					剰余金	1,446,028
					その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	△ 287,914
					株主資本合計	1,158,113
					(純資産合計)	1,158,113
資産合計	5,558,745	4,977,341	△	581,404	負債・純資産合計	5,558,745
						4,977,341
						581,404

貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため

貸付けが回収より少なかったため

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	12,749	11,679	△ 1,069	貸出金の利 回りが低下 したため	(借 用 金 利 息)	(5,754)	(4,653)	(△) 1,101	利子補給対 象となる指 定金融機関 が行う貸付 け等の平均 残高が増加 したため
資 金 運 用 収 益	5,767	4,681	△ 1,085		(社 債 利 息)	(△) 126	72	(54)	
(貸 出 金 利 息)	(5,756)	(4,654)	(△) 1,101		そ の 他 業 務 費 用	19,910	24,739	4,829	
(預 け 金 利 息)	(11)	(27)	(16)		(社 債 発 行 費 償 却)	(2)	(2)	(一)	
役 務 取 引 等 収 益	3,371	3,340	△ 31		(利 子 補 給 金)	(19,907)	(24,737)	(4,829)	
(損 害 担 保 補 償 料)	(3,371)	(3,340)	(△) 31		営 業 経 費	198	208	10	
政 府 補 給 金 収 入	164	155	△ 9		そ の 他 経 常 費 用	9,734	13,560	3,826	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(164)	(155)	(△) 9		(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(9,189)	(13,140)	(3,951)	
そ の 他 経 常 収 益	3,446	3,502	55		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(545)	(420)	(△) 124	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(3,446)	(3,502)	(55)		経 常 損 失	22,721	31,410	8,688	
経 常 費 用	35,471	43,090	7,618	当 期 純 損 失	22,721	31,410	8,688		
資 金 調 達 費 用	5,628	4,581	△ 1,046						

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			部			部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	300	231	△	68	貸付けが回 収より少な かったため	借 入 金	110,815	95,260	△	15,555	貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入れが減 少したため
貸出	110,815	95,260	△	15,555		その 他 負 債	69	38	△	31	
貸付	57	34	△	23		未 払 費 用	32	34	△	2	
資産	0	0	△	0		リ ー ス 債 務	2	2	△	0	
費用	31	34	△	2		そ の 他 の 負 債	35	1	△	33	
益 産	26	0	△	26		賞 与 引 当 金	3	3	△	0	
資産	1	1	△	0		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	△	0	
資産	15	101	△	86		退 職 給 付 引 当 金	45	50	△	5	
資産	15	100	△	85		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△	0	
ア ー ス 資 産	0	0	△	0		(負 債 合 計)	110,933	95,353	△	15,580	
その 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	△	0		資 本 金	367	407	△	40	
費用	8	6	△	1		利 益 剰 余 金	△	△	△	22	
前 払 年 金 費 用						そ の 他 の 利 益 剰 余 金	102	124	△	22	
						繰 越 利 益 剰 余 金	264	282	△	17	
					株 主 資 本 合 計	264	282	△	17		
					(純 資 産 合 計)						
資 産 合 計	111,198	95,635	△	15,563	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,198	95,635	△	15,563		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	177	183		6		経 常 費 用	189	206		16	
資 金 運 用 収 益	99	102		2		資 金 調 達 費 用	99	102		2	
(貸 出 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(貸出金の利 回りが上昇 したため のため)	(借 用 金 利 息)	(99)	(102)		(2)	(借入金の利 回りが上昇 したため のため)
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0		そ の 他 業 務 費 用	—	1		1	
政 府 補 給 金 収 入	77	81		3		(利 子 補 給 金)	(—)	(1)		(1)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(77)	(79)		(1)		営 業 経 費	90	102		11	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(—)	(1)		(1)		そ の 他 経 常 費 用	0	0	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	△	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	△	0		経 常 損 失	12	22		10	
						当 期 純 損 失	12	22		10	

### 3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	605,394,022	418,279,747	69	事務運営費	22,424,537	21,305,394	95
保証料	5,725,967	5,166,645	90	税金	329,319	282,600	85
配当金収入	—	237,296	—	業務委託費	3,184,883	2,023,707	63
運用収入	3,841,203	13,883,891	361	支払利息及び社債発行諸費	808,181,186	479,306,059	59
雑収入	270,666,267	198,461,459	73	予備費	233,591	—	—
計	885,627,459	636,029,039	71	計	834,353,516	502,917,762	60

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 655,088,581千円  
 であって、総損失は 496,162,170千円  
 であるので、差引き 158,926,411千円  
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 2,234,517千円  
 であって、総損失は 1,270,322千円  
 であるので、差引き 964,195千円  
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

158,926,411千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により

79,463,205千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 79,463,205千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において

読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は 964,195千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第6条第1項第2号及び第2項第2号の規定により 482,097千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 482,097千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

## (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は327件、1,792,675百万円である。

また、新規出資は48件、18,649百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,300,000百万円に比較すると、21%の減となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
輸出金融	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(31,137) 1,119,526
輸入・投資金融	(—) 1,269,618	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 14,091,481
事業開発等金融等	(—) 39,255	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 462,938
小計	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(31,137) 15,673,946
出資	(—) 42,466	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(16,138) 324,706
合計	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(47,276) 15,998,652

(注) ( )書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,315,307	1,957,790	148	貸付金	2,145,000	1,792,675	83
産業投資出資金	85,000	85,000	100	出資金	155,000	18,649	12
借入金	441,000	3,694,243	837	借入金償還	934,163	3,261,891	349
社債	1,856,000	1,069,534	57	社債償還金	850,000	1,066,472	125
貸付回収金	1,430,072	2,121,359	148	動産不動産取得費	6,771	4,373	64
事業益金	611,119	467,855	76	事業損金	834,119	513,563	61
雑収入	274,507	255,753	93	国庫納付金	21,281	7,329	34
その他収入	18,962	244,482	1,289	その他支出	69,621	419,326	602
				予備費	233	—	—
				期末現金預け金	1,015,778	2,811,738	276
計	6,031,970	9,896,020	164	計	6,031,970	9,896,020	164

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 動 定 貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△		増減額 (百万円)
現金預け	1,185,333	1,910,138		724,805		借入金	7,550,008	8,509,477		959,468	(財政融資資金 借入金が増加 したため)
現金預け	0	0		—	(外貨預け金が増加した こと等のため)	金債	5,634,984	6,191,755		556,771	
有価証券	1,185,333	1,910,138		724,805		その他の負債	607,234	960,530		353,296	
株式	307,946	320,801		12,854		未払費用	45,093	113,531		68,437	
その他の証券	255	255		—		前受収益	22,883	16,002	△	6,880	
貸出証券	307,691	320,546		12,854		金融派生商品	480,588	717,846		237,257	
貸付金	14,723,082	15,556,651		833,569	(為替が変動した こと等のため)	金融商品等受入担保金	18,590	30,750		12,160	
その他の資産	598,283	863,958		265,675		その他の負債	40,078	82,400		42,321	
前払費用	472	704		232		賞与引当金	587	602		15	
未収収益	51,956	181,561		129,605		役員賞与引当金	9	9		0	
金融派生商品	20,267	31,287		11,020		退職給付引当金	6,023	5,651	△	372	
金融商品等差入担保金	524,820	649,700		124,880		役員退職慰勞引当金	51	37	△	14	
その他の資産	766	704	△	62		支払承諾	1,721,217	1,534,258	△	186,959	
有形固定資産	29,206	30,710		1,503		(負債合計)	15,520,116	17,202,322		1,682,205	
建物	3,696	3,665	△	30		資本剰余金	1,710,500	1,785,500		75,000	
土地	24,311	24,311		—		利益剰余金	974,230	1,125,842		151,611	
建設仮勘定	221	1,869		1,647		利益準備金	959,601	966,916		7,314	
その他の有形固定資産	976	863	△	113		その他利益剰余金	14,629	158,926		144,297	
無形固定資産	9,169	8,461	△	707		繰越利益剰余金	2,684,730	2,911,342		226,611	
ソフトウェア	1,721,217	1,534,258	△	186,959		株主資本合計	15,748	24,707		8,959	
支払承諾	470,492	410,342	△	60,149		その他有価証券評価差額金	△ 116,848	△ 323,734	△	206,885	
貸倒引当金	△	△		△		繰延ヘッジ損益	△ 101,100	△ 299,026	△	197,925	
資産合計	18,103,746	19,814,638		1,710,891		評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,583,630	2,612,316		28,685	
負債・純資産合計	18,103,746	19,814,638		1,710,891		負債・純資産合計	18,103,746	19,814,638		1,710,891	



一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 益	309,480	655,075	345,594		(その他の支払利息)	(102)	(2,047)	(1,945)	
資 金 運 用 収 益	226,273	567,939	341,666		役務取引等費用	2,752	3,055	302	
(貸出金利息)	(172,123)	(550,538)	(378,414)	外貨貸出金が増加したこと等のため	(その他の役務費用)	(2,752)	(3,055)	(302)	
(有価証券利息配当金)	(530)	(1,057)	(527)		その他業務費用	1,988	2,111	122	
(預け金利息)	(1,917)	(16,332)	(14,414)		(社債発行費償却)	(1,069)	(1,423)	(354)	
(金利スワップ受入利息)	(51,673)	(—)	(51,673)		(金融派生商品費用)	(316)	(—)	(316)	
(その他の受入利息)	(27)	(11)	(15)		(その他の業務費用)	(603)	(688)	(84)	
役 務 取 引 等 収 益	25,770	22,648	3,122		営 業 経 費	21,136	23,693	2,556	
(その他の役務収益)	(25,770)	(22,648)	(3,122)		そ の 他 経 常 費 用	133,614	8,011	△ 125,603	
そ の 他 業 務 収 益	32,146	44,835	12,688		(貸倒引当金繰入額)	(131,076)	(—)	(△ 131,076)	
(外国為替売買益)	(32,146)	(38,153)	(6,006)		(株式等売却損)	(7)	(—)	(△ 7)	
(金融派生商品収益)	(—)	(6,674)	(6,674)		(株式等償却)	(2,526)	(3,486)	(960)	
(その他の業務収益)	(—)	(7)	(7)		(組外出資に係る持分損益)	(—)	(4,524)	(4,524)	
そ の 他 経 常 収 益	25,289	19,651	5,638		(その他の経常費用)	(4)	(—)	(△ 4)	
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(19,194)	(19,194)		経 常 利 益	14,625	158,912	144,287	
(償却債権取立益)	(6,673)	(—)	(6,673)		特 別 利 益	4	13	9	
(株式等売却益)	(173)	(97)	(75)		固 定 資 産 処 分 益	4	13	9	
(組外出資に係る持分損益)	(18,191)	(—)	(18,191)		特 別 損 失	0	(—)	0	
(その他の経常収益)	(251)	(358)	(107)		固 定 資 産 処 分 損	0	(—)	0	
経 常 費 用	294,854	496,162	201,307		当 期 純 利 益	14,629	158,926	144,297	
資 金 調 達 費 用	135,362	459,290	323,928	借入金が増加したこと等のため					
(借入金利息)	(21,107)	(186,866)	(165,759)						
(社債利息)	(114,152)	(143,229)	(29,076)						
(金利スワップ支払利息)	(—)	(127,147)	(127,147)						

特別業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部				備考			
科目	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
現預金	預け	265,137	282,827		17,690	(外貨預け金が増加したこと等のため)	借入金	金	4,200	4,200		—	
有価証券	他の証券	15,882	16,138		256		その他	負債	2,018	1,666	△	352	
貸出	の証券	36,092	31,137	△	4,954		金融派生商品等	費用	4	6		1	
その	貸	3,276	1,478	△	1,797		金融商品の受入	担保金	1,959	1,518	△	441	
前	の	8	13		4		その他の負債	金	20	110	△	90	
未	収	979	50	△	929		賞与	当	34	31	△	2	
金融	派生	2	—	△	2		役員賞与	金	10	11		0	
金融	商品	2,280	1,410	△	870		退職給付	金	0	0		0	
その	他の	5	5		0		役員退職慰勞引当	金	32	39		6	
貸倒	引	342	183	△	158		(負債合計)	金	0	0		0	
		△					資本	金	6,262	5,917	△	345	新株発行(令和5年3月24日付)のため
							剰余金	金	313,300	323,300		10,000	
							利益	金	28	978	△	949	
							利益	金	—	14		14	
							その他	金	28	964		935	
							繰越利益	金	313,328	324,278		10,949	
							株主	金	336	592		256	
							その他の	金	118	610		491	
							繰延	金	454	1,202		748	
							評価	金	313,783	325,481		11,697	
							(純資産合計)						
資産合計		320,046	331,398		11,352		負債・純資産合計		320,046	331,398		11,352	

特別業務勘定損益計算書

科 目	前 決	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決	4 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経常収益	1,896	2,234	338		(その他の支払利息)	(0)	(1)	(0)	
資金運用収益	1,809	2,071	261		取引等費用	77	56	21	
(貸出金利息)	(1,809)	(2,071)	(261)	外貨貸出金が増加したこと等のため	(その他の役員費用)	(77)	(56)	21	
(預け金利息)	(0)	(0)	(0)		その他の業務費用	752	30	722	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(外国為替売却損)	(752)	(30)	722	為替が変動したため
その他経常収益	86	163	76		営業経常費用	374	452	78	
(貸倒引当金戻入益)	(83)	(158)	(75)		(その他の経常費用)	0	—	0	
(その他の経常収益)	(3)	(4)	(1)		(経常純利益)	(0)	(—)	0	
経常費用	1,750	1,270	480		経当	145	964	818	
資金調達費用	545	731	185		常	145	964	818	
(借入金利息)	(0)	(0)	(—)		期	145	964	818	
(金利スワップ支払利息)	(545)	(729)	(184)		利				
					益				

## 4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和4年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	116,154,598	115,517,412	99	事務運営費	22,920,414	19,499,421	85
配当金収入	10,669,472	9,127,009	85	税	120,843	96,637	79
運用収入	28,417	413,335	1,454	業務委託費	41,003,553	17,756,882	43
雑収入	1,938,136	13,232,089	682	支払利息及び債券発行諸費	43,667,538	33,145,155	75
				予備費	140,600	—	—
計	128,790,623	138,289,846	107	計	107,852,948	70,498,096	65

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 167,175,292千円  
 であって、総損失は 112,827,622千円  
 であるので、差引き 54,347,670千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

#### (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,512件、1,776,465百万円である。

また、本年度における新規出資は32件、13,436百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,420,000百万円に比較すると、26%の増となっている。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和4年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度末残高
円借 款	1,068,610	1,086,125	1,355,986	1,286,023	1,690,406	14,937,594
海外投融資	15,510	9,002	62,164	79,279	86,058	275,036
小 計	1,084,120	1,095,128	1,418,150	1,365,302	1,776,465	15,212,631
出 資	5,254	12,424	20,600	22,875	13,436	181,031
合 計	1,089,375	1,107,552	1,438,751	1,388,178	1,789,902	15,393,662

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	226,153	158,857	70	貸 付 金	1,414,700	1,776,465	125
一般会計出資金	47,090	47,090	100	出 資 金	5,300	13,436	253
民間借入金	328,800	248,627	75	民間借入金償還	328,800	248,107	75
財政融資資金借入金	523,700	1,024,700	195	財政融資資金借入金償還	96,877	96,877	100
債 券	198,000	194,840	98	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	713,445	734,003	102	固定資産取得費	6,416	5,966	92
事業益金	126,824	127,953	100	事業損金	107,712	70,498	65
雑 収 入	1,966	13,645	693	その他支出	5,952	118,320	1,987
その他収入	7,135	112,783	1,580	予 備 費	140	—	—
				期末現金預け金	177,215	302,830	170
計	2,173,115	2,662,502	122	計	2,173,115	2,662,502	122

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、民間借入金償還が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)		科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)
流動資産	14,052,592	15,272,948	1,220,355	流動負債	161,061	216,166	55,105
現金及び預金	158,857	302,830	143,972	1年以内償還予定債券	30,000	30,000	—
貸付金	14,053,147	15,125,568	1,072,420	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	96,877	141,879	45,001
貸倒引当金	△ 227,219	△ 240,442	△ 13,223	未払金	6,052	7,406	1,354
前払費用	11,496	7,292	△ 4,204	未払費用	5,456	13,542	8,086
前払収益	7	69	62	金融派生商品	15,658	15,555	△ 103
未収貸付金利息	32,631	31,729	△ 902	リース債務	100	99	1
未収コミットメント チャージ	32,390	31,536	△ 853	預り金	3,528	5,014	1,486
未収受取利息	226	183	△ 42	引当金	2,528	1,478	△ 1,050
未収入金	15	8	△ 6	賞与引当金	330	383	52
未払替金	1,493	2,478	985	偶発損失引当金	2,197	1,095	△ 1,102
立替金	2	3	1	仮受負債	858	1,189	330
差入保証金	0	0	0	固定負債	3,970,863	5,042,791	1,071,928
金融派生商品	21,001	41,789	20,788	債券発行差額	1,015,323	1,204,619	189,295
固定資産	1,174	1,629	455	財政融資資金借入金	△ 1,101	△ 1,358	△ 257
有形固定資産	188,616	200,266	11,649	長期リース債務	2,945,904	3,828,725	882,820
建物	9,366	9,136	△ 229	長期預り金	97	—	△ 97
減価償却累計額	4,032	4,046	13	退職給付引当金	6,739	6,959	220
減損損失累計額	△ 1,336	△ 1,458	△ 122	資産除去債務	3,793	3,740	△ 53
構築物	△ 581	△ 581	—	(負債合計)	105	105	0
減価償却累計額	98	98	0	資本	4,131,924	5,258,958	1,127,033
減損損失累計額	△ 39	△ 44	△ 4	政府出資	8,249,187	8,296,277	47,090
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—				

資 産		資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部				考 備
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	考 備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	考 備	
機 械 装 置	200	200	—		利 益 剰 余 金	1,855,344	1,909,691	54,347		
減価償却累計額	△ 82	△ 84	△ 1		準 備 金	1,832,533	1,855,344	22,811		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	—		当 期 未 処 分 利 益 (うち当期総利益)	22,811 (22,811)	54,347 (54,347)	31,536 (31,536)		
車両運搬器具	589	588	△ 0		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,753	8,287	3,534		
減価償却累計額	△ 347	△ 389	△ 41		関 係 会 社 株 式 評 価 差 額 金	30,610	32,266	1,655		
工具器具備品	564	544	△ 20		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,709	1,032	2,676		
減価償却累計額	△ 279	△ 364	△ 84		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 (純資産合計)	10,109,285	10,214,257	104,971		
土地	12,703	12,703	—							
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	—							
建設仮勘定	51	84	△ 32							
無形固定資産	4,877	9,226	4,349							
商標	1	1	△ 0							
ソフトウェア	2,710	1,671	△ 1,038							
ソフトウェア仮勘定	2,165	7,554	5,388							
投資その他の資産	174,372	181,903	7,530							
投資有価証券	11,255	14,038	2,783							
関係会社株式	78,868	80,948	2,079							
金銭の信託	83,558	86,044	2,485							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062	—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	—							
長期前払費用	1	176	△ 174							
差入保証金	689	695	△ 6							
資 産 合 計	14,241,209	15,473,215	1,232,005		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,241,209	15,473,215	1,232,005		

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	4 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	129,546	112,819	△ 16,727		(受 取 配 当 金)	(14,034)	(9,127)	△ 4,907	
有償資金協力業務関係費	129,546	112,819	△ 16,727		(金利スワップ受入利息)	(111)	(154)	(42)	
(債券利息)	(8,430)	(20,259)	(11,828)		(貸付手数料)	(3,314)	(3,257)	△ 57	
(借入金利息)	(12,509)	(16,902)	(4,392)		(外国為替差益)	(1,773)	(一)	△ 1,773	
(金利スワップ支払利息)	(5,435)	(6,349)	(913)		(関係会社株式評価益)	(316)	(424)	(108)	
(その他支払利息)	(0)	(0)	(0)		(金銭の信託運用益)	(11,772)	(11,915)	(143)	
(業務委託費)	(22,888)	(21,899)	989		(金融派生商品収益)	(一)	(7,998)	(7,998)	
(債券発行費)	(527)	(673)	(146)		(偶発損失引当金戻入)	(691)	(1,102)	(411)	
(金融派生商品費用)	(一)	(9,525)	(9,525)		(その他業務収益)	(863)	(6)	△ 856	{金融派生商品 取引による時 価評価が増加 したため
(外国為替差損)	(一)	(1,946)	(1,946)		財 務 収 益	34	413	379	
(人件費)	(4,145)	(4,269)	(123)		(受 取 利 息)	(34)	(413)	(379)	
(賞与引当金繰入)	(330)	(383)	(52)		雑 益	926	2,176	1,250	
(退職給付費用)	(293)	(364)	(70)		債 却 債 権 取 立 益	29	3,290	3,260	
(物件償却費)	(13,650)	(14,293)	(643)		経 常 利 益	22,867	54,351	31,483	
(減価償却費)	(1,964)	(1,841)	△ 123		臨 時 損 失	59	8	△ 50	
(税金)	(93)	(96)	(2)		固 定 資 産 除 却 損	58	8	△ 50	
(投資有価証券評価損)	(391)	(787)	(396)		固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	
(利息費用)	(0)	(0)	(0)	(貸倒引当金計	臨 時 利 益	2	4	2	
(貸倒引当金繰入)	(50,856)	(13,223)	△ 37,633	上額が減少し	固 定 資 産 売 却 益	2	4	2	
(その他業務費用)	(8,020)	(一)	△ 8,020	たため	当 期 純 利 益	22,811	54,347	31,536	
(その他経常費用)	(6)	(2)	△ 4		当 期 総 利 益	22,811	54,347	31,536	
経 常 収 益	152,413	167,170	14,756						
有償資金協力業務収入	151,423	161,289	9,866	(貸付金残高が					
(貸付金利息)	(118,545)	(127,303)	(8,758)	増加したため					



(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和5年3月末まで)

